別紙2

地域IoT実装推進ロードマップ（平成30年4月25日改定）

実証フェーズ　実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（達成すべき指標）	効果
地域の生活に身近な分野								政策目標：地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
教育	ICT環境の不備、教材・指導者・教育格差、社会変化への対応	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を利用活用可能な学校：100%	人材の育成 次代を担う人材の育成 向上・格差是正 教育の質的
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校：100%	
医療 介護 健康	医療費増大 高齢化の進展	医療情報連携ネットワーク（EHR）	クラウド型医療情報連携ネットワーク（EHR）の高度化・実装	普及展開			実装医療圏数：15程度（2017）～順次拡大（2020） 患者数：実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸
		医療・介護・健康データ利活用モデル（PHR）	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発		普及展開		実装主体数：80団体 利用者数：30万人	
子育て	子育て負担の増大	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発		妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの自律的普及展開の促進		実装主体数：20団体 利用者数：3万人	出生率の向上 子育て世帯の就労促進
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出	子育て支援システムの普及展開			システム実装地域数：30地域（子育て支援システム）	子育て負担の軽減 安心な子育て
			子育てワンストップサービスの制度設計・構築	子育てワンストップサービスの実施				
働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開				テレワーク導入企業数：3倍 雇用型在宅型テレワーカー数：10%以上 整備箇所数：100箇所 地域の雇用創出：1,600人	WLBの確保 生産性向上 人口増加 移住・交流
			ふるさとテレワークの普及展開					
防災	収集・判断・伝達の迅速・確実な災害情報の	Lアラート	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化				運用都道府県数：全都道府県 情報伝達者数：1，000 高度化実装都道府県数：15	地域防災力の向上
			災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携		高度化システムの普及展開			
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開				システム実装自治体数：100	
農林水産業	新規就農者、高齢化、担い手の減少の技術継承	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数：300	人手の確保 生産性向上・省力化 軽労化・
			スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					
地域ビジネス	商店街の衰退 地域内売上減少	地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				地域で活動する企業におけるICT端末・サービスの利活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ	売上増 域外 向上 生産性
		マイキープラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開				ポイント導入自治体数：1，303	売上増 商店街 地域
観光	受入環境の整備 地域の観光情報発信	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装団体数：150	観光消費増加 観光客増加
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進			共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大	
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	普及展開			翻訳システム導入機関数：100	
				大規模実証・改善				
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の制約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等				オープンデータに取り組む自治体：100% オープンデータの利活用事例数：100	行政の効率化・サービス向上 地域ビジネス・サービス実施
			官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築					
			オープンデータ・テストベッド（仮称）の整備	オープンデータ・テストベッド（仮称）の運用				
			調整・仲介（マッチング）機能の創設	調整・仲介（マッチング）機能の運用				
		ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等				ビッグデータ利活用に取り組む地域数：300	
				データ利活用人材の育成・外部人材との連携 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進				
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備			シェアリングエコノミー活用自治体数：100	
				地域実装、ルールの整備、働きかけ等				
スマートシティ	解決課題都市	データ利活用型スマートシティ		先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証		成功モデルの普及展開	実装地域数：20カ所程度	向上 QoL 生産性 都市の

地域IoT実装推進ロードマップ（平成30年4月25日改定）

実証フェーズ　実装フェーズ

項　目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（達成すべき指標）	効果	政策目標
IoT基盤		地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等			明確化するルールの数：20 参照モデルの実装数：50		
		セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成			演習受講者数：年間3，000人以上		
			サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化				脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカへの周知徹底		
		テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証				テストベッド整備数：10 テストベッド利用者数：100		
				参照モデル構築・ルール整備等					
		ネットワーク	Wi－Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi－Fi整備の推進、整備計画の更新			整備箇所数：約3万箇所		
			5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	5Gシステム総合実証試験		関係制度整備等	5G実現	世界に先駆け5G実現	

地域IoT実装の「分野別モデル」

